

No. 131号

OB・Gニュース

二〇一八年三月六日

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会。

メール hurrya.michitatsu@orange.plala.or.jp

物忘れ

知識を少し

捨てただけ

シルバー川柳2017年

「65歳以降も働け」!!

それは政治が決めることだろうか

「65歳を高齢者という定義を見直して75歳以上にすべきである」とする提言を「日本老年学会」が発した。そこでこの提言がどのように展開をしていくだろうかというのを考え次にまとめた。◆年金の支給は75歳から◆介護は家族が担う◆公助に甘えるな◆自助の努力をせよ。(OB・Gニュース2017年2月号を参照)

そして今般65歳以降も働き続けられる環境を整えるとして、従来の「65歳以上は高齢者」という定義を転換させ、公的年金の受給開始の選択を70歳以降もできる制度への道を開く「高齢社会対策大綱」が閣議決定された。

それが「働き方の改革」と一体となり高齢者の就労年齢を延長させること、その方策として年金の「支給開始」年齢ではなく、個々人が選ぶ「受給開始」年齢(70歳)に切り替えるべきだということが決められた。現在、年金は原則65歳支給であるが、60歳からの繰り上げ支給(早取り)は可能であり、その場合老齢基礎年金は月額30%が減額となる。また69歳まで繰り下げ(遅取り)に対しては月額42%増額される。

政府は70歳以降の遅取りの選択を設けその

選択をした受給者に対してさらに増額を図るというのがものである。それが「年金支給開始75歳」にむけた布石であることは間違いない。

安倍晋三首相は16日の高齢社会対策会議で「人を年齢で区別せずに意欲や能力に応じて生活し、負担もしてもらおう社会をつくる」(エイジレス社会)と述べている。そして「これまでの我が国の社会モデルが今後そのまま続く保証はない」とその危機を強調した。

急速に進む少子高齢化を考える

その背景には急速に進む少子高齢化がある。1995年に約8700万人だった15〜64歳の生産年齢人口は、2015年までの20年間で約1千万人も減った。一方で65歳以上は約3500万人に倍増。この流れに歯止めはかからない。高齢者1人に対する15〜64歳の「支え手」の人数は2015年の2.3人から、2065年に1.3人になる見込み。このままでは社会そのものが持たないという少子高齢化がある。

一方では高齢者の働く意欲も高まっている。2014年の内閣府の調査では、仕事をする60歳超の8割が「70歳以上」または「働けるうちは働きたい」と答えている。また総務省の労働力調査では、昨年の65歳以上の就業者数

は約807万人。10年間で1.5倍になっているとして「高齢者が元気なうちは『支えられる側から支える側』に回ってもらわなければならない。それが今後の社会の常識とする」というのがエイジレス社会の姿であり政府の意図である。

セーフティネットこそ政治の責任

では果たして「年齢で区別せずに意欲や能力に応じて働く」となっているだろうか。大方の高齢者は「先の老いの生活に不安がある」から「家族には負担をかけられない」から働くというのが実態ではないか。しかも少しでも安定した第二の職場と言えるのは、一部の大手、中堅の企業であり、それ以外の多くの高齢者は「3Kの職場」であると言っても過言ではない。

しかも増大する「若い労働者の非正規化」をどう見るか。厚生年金も含めて社会保障制度の対象は正規で働いてきた高齢者が中心である。つまりセーフティネットは「正規雇用者」が前提であり、増え続ける非正規労働者のほとんどは「蚊帳の外」である。それどころか不況など社会の大きな変動のときは真つ先に雇用調整圧力が集中する。現に有期契約5年を超えれば「無期契約」を約束する法律を無視して、「雇止め」をする企業の身勝手な事実などには一切触れることなく進める働き方改革は「負担を減らすために働け」の言葉にすべてが物語ついていると言わなければならない。高齢者は自らの負担(自助努力)をはじき出せということか。安倍政権の意図をしっかりと見抜くべきである。

安倍政権の体質が見事に露呈

国民はそれでも信頼を続けるのか

・会計検査院が指摘をした「森友の疑惑」・

〈国有地約8800平方メートル(鑑定価格9億5600万円)を約8億2000万円分値引きし、1億3400万円で売却したことについて「必ずしも適切とは認められない点や、より慎重な調査検討が必要だった点がある」と指摘値引き原因になったゴミの量は「国土交通省の推計の3割から7割程度にすぎなかった」とし、このことの意味をもっと深く受け止めるべきではないか〉(会計検査院の報告より)

次のメモは1月31日の衆議院予算委員会

- …における長妻委員(立憲)と安倍総理との
- …一問一答である。録画からのメモであり、
- …省略部分のあることを断っておきたい。
- …【】はそれを聞いた筆者の所感である。

長妻委員

「国会の質問時間である。与党と野党の質問時間の慣例の8年間の慣例を破ってまでも、野党の質問時間を削減するということは、それほど野党の質問が嫌なのか。これについての安倍総裁(自民党総裁)の見解を聞きたい」

安倍首相

「それは(質問時間の配分は)国会が決めることです」

長妻委員

「総理はいつもそのように述べる。私も長年国

会理事を務めてきた。籠池さんの国会招致も首相官邸からの指示で実現した。首相官邸主導で国会運営が動いてきたのは確かである」

【国会で決めるのであれば、自民党の総裁の立場はどうなのか。自民党理事に総裁としての指示をすればよいことである】

長妻委員

「佐川国税長官を国会にお呼びすることで質問の準備をしてきた。しかし佐川長官を呼ばないという。佐川長官は都合がつかうと言っていた。にもかかわらず呼ばないという。その理由を誰に聞けばよいのか」

【しかし、これに対する予算委員会委員長は今後も佐川長官の出席の可否について協議を続行していると回答するのみ。審議は中断するが、長妻委員の「速記を止めてください」の発言も無視される。このような光景は異常である】

長妻委員

「これまで安倍総理は適正に処理されていると述べている。しかし「会計検査院」は適正に処理されていないと報告をしている。総理は財務省からは適正であると報告を受けたから私も誤りがないと言った。それで済むのか。謝罪などの説明はないのか」

安倍首相

「適正に対応をしているとの報告を受けたのでそのように答えた」

長妻委員

「当時の佐川理財局長の説明を受け安倍総理

は適正に処理されていると答えたという。しかしここに来て会計検査院の指摘があるにもかかわらず総理の回答は変わらない。それだけではない。適正に対応したと述べ続けてきた佐川氏を税務局長に栄転させた。それを適材適所の配置であると。まさに前代未聞である。再度繰り返すが会計検査院は適正ではないという。それでは国会の責務はどこにあるのか」

【この質問に対し答弁席に立った安倍首相は、いつもの虚栄もなく、うつむいたままの原稿の棒読み、野党のヤジも無視する総理の姿に本音を見る思いであった】

長妻委員

「財務省が適正だと言ったから、私も適性だと言った。そのようなことが国会の場で通用するのだろうか。2月15日から始まる確定申告で、国民の皆さんが領収書をなくしたと言って通じるとしたら、税の信頼もしめしめつかないというもの。地方税を担当する総務大事の見解を聞きたい」

野田総務大臣

「質問通告を受けていない。回答ができません」
【野田氏は地方税所管の大臣であろう。常識として通告を受けようが受けまいが、答えられないものなのか。さらに線香問題で追及された茂木大臣との談笑光景は与党内からも批判をされている。もはや日本の国会は死んでいるのか】

(註)国会論議は進行している。1月末の記事を用

いていることを了解してほしい。

【視点・論点】 武器とは

戦争とは



「懐かしい西部劇」がBSテレビで放映されている。その西部劇の目玉はなんと「早打ち」の場面だろう。

さて、沖縄で米軍ヘリコプターの部品の一部が落下した事件があった。しかもその落下場所は小学校の校庭である。幸いにして死者は出なかった。それだけではない。その上空を飛来している映像が公表されてもなお、その飛行記録はないと米軍は述べている。沖縄は「日本の領土か・米国の領土か」と言わざるを得ない。

そこで「武器(兵器)に安全第一の概念」があるのだろうかということ考えた。銃には確かに安全装置がある。しかし「安全装置は安全ではない。よって撃つ瞬間以外には弾は装填しない」というのが常識である。武器は殺傷、損傷、捕縛、破壊、無力化を目的とした攻撃能力を有する。用途は戦闘と狩猟だが、それらを模して行われるスポーツ競技などもある。しかし人が手にして、攻撃に用いれば完全なる武器となる。

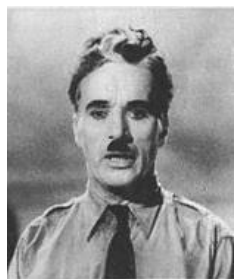
武器の強弱はしばしば話題になるが、状況の変化によって長所が短所となりえるため「全てにおいて優れる」武器は存在しない。破壊力の高い銃も弾薬の補給が滞れば、本来の能力を発揮できず常に補給の体制が求められる。

そこに、かつて安倍政権によって強行された「自衛隊の海外派遣」の討論に、多くの時間を費やした「兵站基地」の存在意義が問われる。

武器の構成要素には長さ、射程、重量、威力、速度・連射力、操作性などが上げられる。そこには「安全装置」はさして必要としない。むしろそのことが、武器の構成要素を薄める結果になると考えられている。

例えばヘリコプターの窓ガラスが落下したことを考える。窓である以上、開閉が容易でなければならぬ。しかし「軍のヘリコプター」は「武器」である。必要であれば「足で窓を蹴やぶり」そこから銃弾を連射することは当たり前である。外れない頑丈な窓は「武器」としては不要である。ここが民事用とは異なる。

そのことは「軍」の民間人に対する姿勢にも現れる。沖縄に駐留する米軍は「常在戦争体制」にあるだろう。「いつでも、どこへでも」命令一つで基地を飛び立つ状況に置かれている。そこには「民間人の生活、生命に寄り添う意識」が入り込む余地はないと思うが、どうだろう。ベトナムでそしてイラクで、掃討作戦と称した米軍の行動で多くの民間人が犠牲になっている。現にあの「沖縄戦争」でも日本軍は沖縄の民間人を盾にしたことを忘れてはならない。武器とは、戦争とはそのようなものである。日本の自衛隊の若者にその轍を踏ませてはならない。それが沖縄の実態から学ぶもう一つの事例であることを確認したい。



一人殺せば殺人者
百万人殺せば英雄だ
平和について
考える想像力を

ネットを通して多くの言葉を得ることができま。その一つに「チャールズ・チャップリン」が映幕を通して訴えた言葉がありますので紹介いたします。

『殺人狂時代』(1947年・米)があります。チャップリンは、連続殺人犯を演じ最後に死刑執行されますが、最後のセリフとして「一人を殺せば殺人者。でも百万人を殺せば英雄だ!」と。この映画には一つの笑いも存在しません。観客がチャップリンに期待する全てを排除しています。これがチャップリンから観客へ贈られた戦後、最初の痛烈な贈り物でした。

そして、1952年『ライムライト』が完成します。その場面でのセリフに「人生には、勇気と想像力、それとほんの少しのお金があればいい!」と。生きる希望を失った若い踊り子に、失意のコメディアンが人生の意味を諭す場面です。このセリフに込められたチャップリンの真意は「平和を求め、声にする勇気と、その平和について考える想像力を持たなければ、またいつでも権力を握る者たちに自由を奪われてしまう」と。そしてこれを最後にチャップリンはアメリカから追われます。



「札束をもって挑む」自民党の攻撃

2月4日に実施された「沖縄・名護市長選」は、沖縄県の翁長雄志知事と政府・与党の代理戦争の様相を帯びたものとなり、新人の渡具知候補が勝利をした。その敗因を稲嶺選対は「争点があぐらかされてしまった」と振り返る。

渡具地候補は辺野古移設問題には一切触れず、移設に反対する稲嶺市政では米軍再編交付金の交付がストップするなどによる市財政の悪化を取り上げ、県内で名護市だけが取り残されていると批判。いわゆる「革新不況」キャンペーンを「錦の御旗」にしたことが勝敗を分けるポイントになったと報じられている。

現に支援する政府、自民党も、国政選挙並みの態勢で臨み二階幹事長ら幹部が次々と名護入りをした。そして利権を懐に忍ばせ企業や団体の組織票固めに走った。中でも小泉副幹事長は多くの高校生を前にしても「辺野古移設」には口を閉ざしたままであった。「今の流れだといずれは辺野古に基地は造られてしまう。それなら現市長を押し上げる意味がない。地域振興の確約を求めることが得策」とする民意に傾いたとも報じられている。また2月4日のTBSの週刊報道では「若者の票が渡具知候補に流れている」という出口調査を報じていた。

10代・渡具知	66.3%	稲嶺	33.3%
20代・渡具知	56.0%	稲峰	44.0%

若者は、生活への不安と同時にネットを通じ

て大量に流されたデマの情報をスマホから得ているとの分析も報じられた。

また沖縄タイムスは、共同通信、琉球新報と共同で行われた12投票所で行われた出口調査の内容を報じている。「最大の争点となった普天間飛行場の辺野古移設に『反対が49.4%』、『どちらかといえば反対が15.2%』で合計64.6%に上った。賛成が13.3%、どちらかといえば賛成が11.7%だった」と。よって名護市民は、基地賛成の市長を選んだとするのは当たらない。基地についてはあえて争点にしなかった選挙戦術が勝利したのである。基地問題について市民から移設促進の委任を受けたわけではないことを明確にしなければならぬ。

しかし選挙戦の余韻も冷めやらない2月8日、政府は同市への在日米軍再編交付金の支給を再開する方針を固め、2017年度分と18年度分として計約30億円を交付すると言う。

「名護市に交付金30億円・政府支給再開」
(毎日新聞2月8日)

そしてこれからも、そしてどこでも、政府と対決する戦いには必ず「札束が舞うこと」と「情報隠し・争点ぼかし」そして「バスに乗り遅れるな」の誘導政治が拡大することを「名護市長選の戦い」は教えていると思う。



フーヒータイム

時代は確実に変わっていく

お年玉は「口座に・スマホ」に

年末に帰ってくる子ども、それを迎える親の心は「孫」である。そこで帰る孫たちが手にする「お年玉」であるが、川崎信用金庫が調査した結果は平均25,000円であったと報告をしている。ここではその金額の多少より、その手渡し方に触れてみたいと思う。すべての孫が返ってくるわけではない。そこで「今年は帰らない」という孫の電話に、爺・婆はお年玉を理由に「帰ってこい」と言う。いわゆる「爺・婆馬鹿」であるが、対して電話口の孫は「僕の口座に入れて」との言葉が返ってくると言う。

さてお隣の中国である。今中国では何でもスマホ決済で支払うことが主流となっており現金を持ち歩かない人も増えている。そして春節を迎えたお年玉の相場であるが、小学生は200円(約3400円)〜500円(約8500円)と答える人が最も多かったと報じられている。そこでそのお年玉もスマホに振り込むのかと聞いてみたら「現金で渡しますよ(笑)」との答えが返ってきたが、いずれ時間の問題だろうとも付け加えられた。東京行きの新幹線で私の前に座った母親と娘さん。多分三歳くらいであろう。すぐさまスマホを手にゲームを始めた。時代は確実に変わっていくことを痛感する。

